



CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

2019

トップメッセージ



株式会社タムロン
代表取締役社長

鯨坂 司郎

光学技術で社会課題を解決

地球の存続無しには、企業が安定して成長し続けることはできません。今後、弊社が持続的に成長するためには、創業以来の光学技術を核とした企業活動を通じて地球環境や社会に貢献していくことが重要です。弊社の製品は様々な形で社会と繋がっています。監視カメラ用レンズは、社会全体を見守ることで、安心して暮らせる安全な社会の実現に貢献します。自動運転化が進み市場が拡大している車載用レンズは、交通事故の少ない社会の実現を支援します。医療用レンズは、手術の負担を軽減し、回復の早期化を通じて健康社会の実現に貢献します。弊社の基盤製品である写真レンズは、感動を提供し、素晴らしい写真を振り返ることによって人の心を満たす力があります。

一方で製品を創り出す過程では、地球環境に対して少なからずの負荷をかけています。再生可能エネルギー導入などのCO₂削減の施策を通じて、気候変動問題にも取り組んでまいります。

「事業の機会が社会課題の解決にある」ことに目を向けたマーケティングを行い、社会の課題やニーズに応えられる技術や製品を創造し、全ての人々が安心して暮らし、感動を感じられる「心豊かな社会」の実現に貢献していきます。

社員一人一人の活躍が社会の大きな価値に繋がる

中期経営計画については、2020年売上高720億円、営業利益66億円、ROE 9%以上とし、収益性向上を実現していく計画としています。計画達成のためには、短期的な業績思考だけではなく、長期的な視野を持って社会課題の解決に向けたValueや感動を創り出していくことが大切です。その主役は社員であり、社員が能力を発揮でき、やりがいを感じ生き生きと働ける環境の整備が課題ですが、仕事の効率化などの生産性向上と、ワークライフバランスとを積極的に推進することで、その環境を整備していきます。社員一人一人の活躍が社会の大きな価値に繋がっていくことを意識することで、モチベーションを上げ、仕事に取り組んでほしいと考えています。

国連グローバル・コンパクト10原則への支持

弊社は、国連グローバル・コンパクトの10原則への支持を継続しています。この原則はCSR活動の根幹であり、グローバル企業が実践すべき行動規範と認識し、海外拠点を含めた社内教育を徹底しグループ一丸となって取り組みを進めていきます。本報告書は、コーポレートガバナンス・コードで奨励されている「非財務情報開示」を体現する「CSR報告書」として、ステークホルダーとのコミュニケーションを意識した編集となっています。皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

経営理念

わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に合う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。

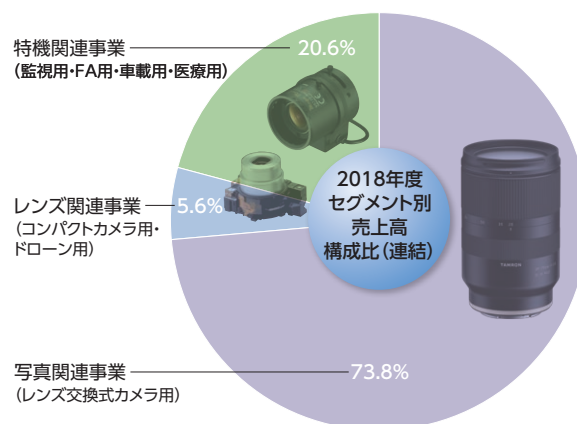
ブランドメッセージ

産業の眼を創造貢献するタムロン

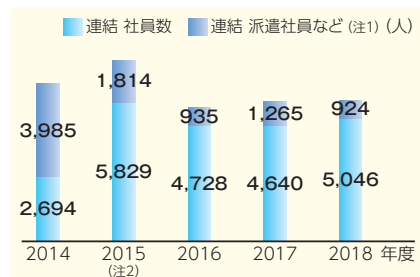
会社概要

商号 株式会社タムロン(Tamron Co., Ltd.)
 本社 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
 TEL 048-684-9111 (代)
 創業 1950年11月1日
 設立 1952年10月27日
 資本金 69億23百万円
 代表者 代表取締役社長 鯉坂 司郎
 従業員数 連結:5,046名(派遣社員など924名を除く)
 売上高 連結:61,815百万円(2018年12月期)
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 生産拠点 国内:青森県(弘前、浪岡、大鰐) 海外:中国(仏山)、ベトナム
 販売子会社 アメリカ、ドイツ、フランス、香港、中国(上海)、ロシア、インド

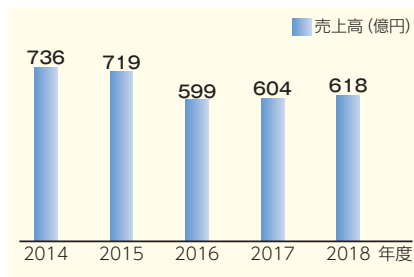
事業概要



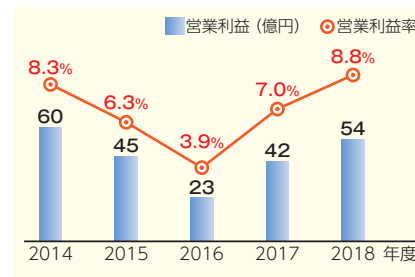
《社員数》



《売上高推移》



《営業利益推移》



(注1) 連結 派遣社員などは平均臨時雇用者数を表しています。

(注2) 2015年度の社員数の増加は、主に中国生産子会社であるタムロン光学仏山有限公司が従業員の雇用形態を変更したことによるものです。

目次

● トップメッセージ	1
● 経営理念/会社概要/目次	2
● 価値創造プロセス	3
● CSR重要課題の特定とCSR12テーマ	5
● CSR重要課題の取り組み	6
● CSRマネジメント	7
● ステークホルダーとの対話	8
● 事業による社会課題への貢献	9
● CSR調達の推進	13
● 人材育成	14
● ガバナンス体制の改善	15
● リスクマネジメント	16
● 環境課題への対応	17
● 社会貢献	19
● 第三者意見	22

編集方針

* 本報告書は、タムロングループが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様に報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ、事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重要課題について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。報告内容の検討に際しては、「GRIスタンダード(2016)」の報告原則を参照し、下記のガイドラインも参考にしています。

- ・ISO26000-社会的責任に関する手引(2010)
- ・経済産業省:価値協創ガイダンス(2017)
- ・環境省:環境報告ガイドライン(2018)
- ・環境省:環境会計ガイドライン(2005)
- ・環境省:温室効果ガス算定報告マニュアルver.4.3.2

* 対象範囲:株式会社タムロン・タムロン光学仏山有限公司・TAMRON OPTICAL(VIETNAM) CO., LTD.・海外販売子会社などタムロングループ(ただし環境データなど一部を除く)

* 報告対象期間:2018年1~12月

* タムロングループにおけるESG(環境-社会-ガバナンス)の取り組みに関する詳細情報は、当社ホームページで開示しています。詳細情報は該当ページにあるURLをご覧ください。

GRIスタンダード対照表は当社ホームページをご覧ください。

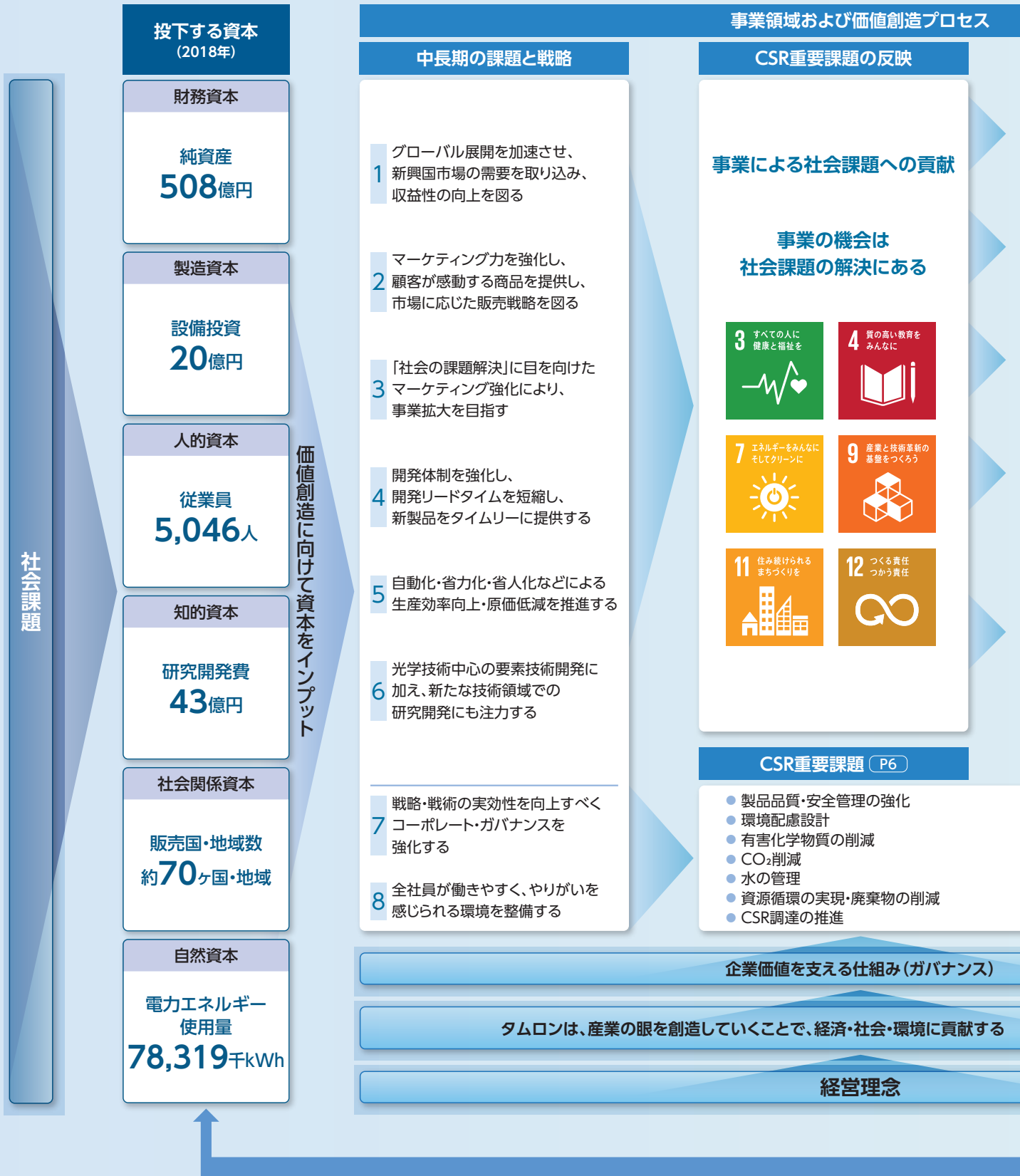
WEB <http://www.tamron.co.jp/csr/>



価値協創ガイダンス
Guidance for Collaborative Value Creation

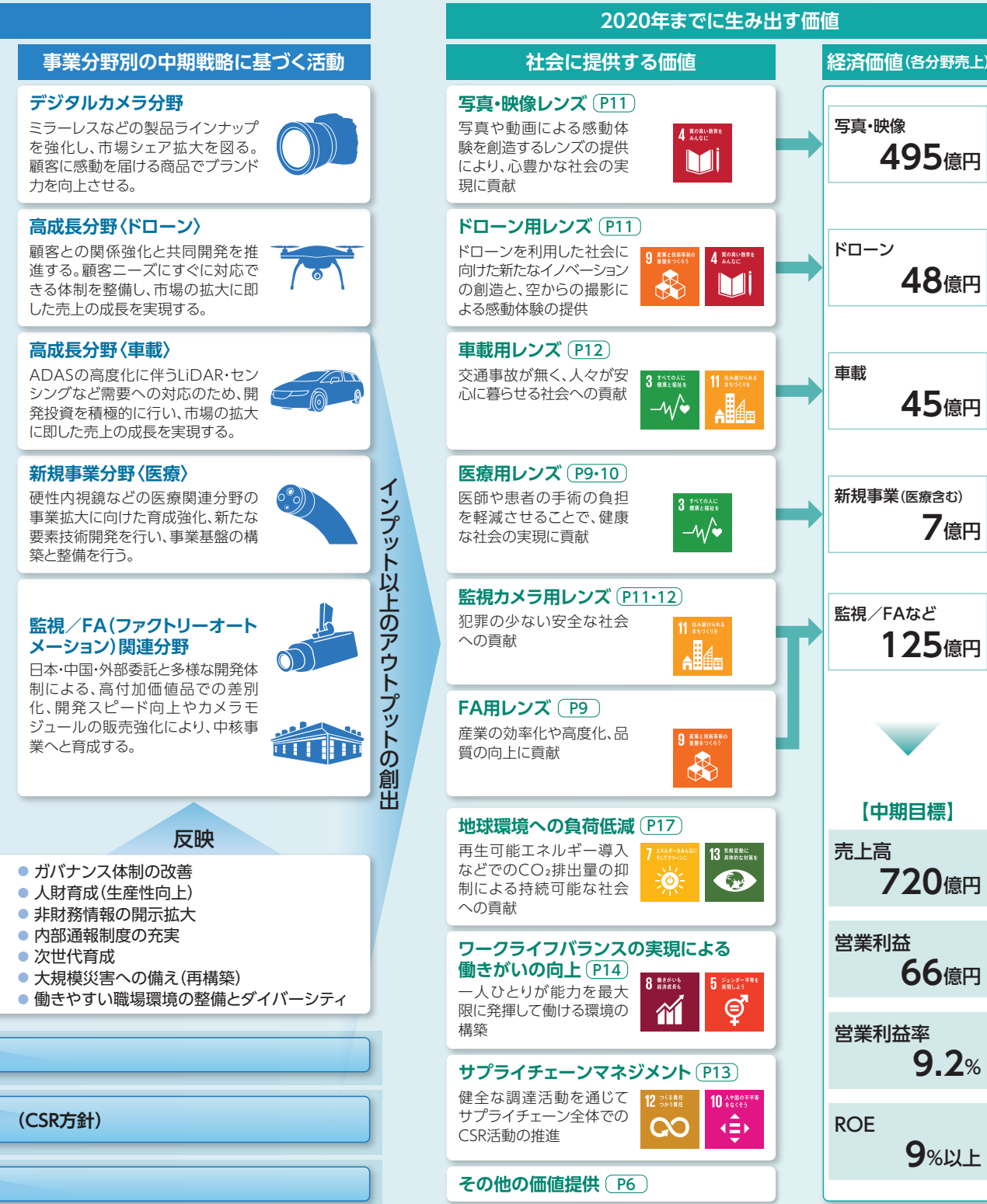
価値創造プロセス

経営理念に掲げた目指す姿の実現には、強みである光学技術を核とした企業活動で堅実に持続的成長を成し遂げていくことが必要です。財務資本などの「見える資本」と人的資本などの「見えない資本」を適切に資本配分し、中長期の経営戦略のもと、



さらなる価値創造に向けて資本を蓄積

「事業の機会は社会課題の解決にある」ことを認識し、各事業領域においてビジネスモデルを展開しています。
投下した資本以上の社会価値と経済価値を生み出すことにより、持続的に成長する「価値創造サイクル」を実現します。



ESGの取り組みが社会課題の解決に貢献

広く社会課題を解決し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献

反映

- ガバナンス体制の改善
- 人材育成(生産性向上)
- 非財務情報の開示拡大
- 内部通報制度の充実
- 次世代育成
- 大規模災害への備え(再構築)
- 働きやすい職場環境の整備とダイバーシティ

(CSR方針)

CSR重要課題の特定とCSR12テーマ

タムロンは中長期の視点から、企業活動において重点的に取り組むべき社会課題として「CSR重要課題」を特定し、本業での社会課題の解決に貢献していきます。

持続可能な社会を目指して(タムロンのCSR経営)

タムロンは経営理念の実現を目指した「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」というCSR方針^(注1)のもとで、企業価値の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現を目指し、2007年から、当時の外部や内部の環境を背景に、CSR12テーマを設定し、毎年目的、目標を定め活動してきました。

しかし現在、世界では温暖化などの現象が示すように、サ

ステナビリティの危機が確実に進行している上、人権や労働などのさまざまな社会課題が深刻さを増す中、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は中長期的に社会課題解決への取り組みを推進し、持続的に成長するため、CSR重要課題を特定しています。

(注1) CSR方針と行動宣言は当社ホームページをご覧ください。

[WEB http://www.tamron.co.jp/csr/csr.html](http://www.tamron.co.jp/csr/csr.html)

CSR重要課題の特定とCSR12テーマ

確実に社会課題を捉えるため、CSR重要課題(マテリアリティ)を3つのステップで特定しました。

最初に、当社の事業がグローバルであることを考慮し、国際的に活用されている「ISO26000」「国連グローバル・コンパクト10原則」「SDGs」^(注2)「RBA行動規範」^(注3)などのガイドラインや指標から社会課題を抽出して、認識しました。次に、業務上関わりのある各ステークホルダーにおける重要度と、

それぞれの社会課題に関連するリスクの発生可能性と影響度(タムロンにおける重要度)を評価しました。評価結果に対して、妥当性を検討した後に、15のCSR重要課題を特定し、2017年度のCSR委員会にて決定しました。

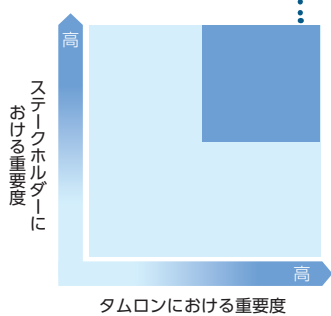
(注2) SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略で、持続可能な開発目標のことです。

(注3) RBA行動規範とは、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者に対する敬意と尊厳を持って処遇すること、環境への責任とともに、業務を倫理的に行うための基準を規定したものです。



CSR重要課題	CSR12テーマ	本報告書関連ページ
事業による社会課題への貢献(新規事業含む)	SDGs	P9~12
製品品質・安全管理の強化	品質・製品安全	P9~12
CSR調達の推進	CSR調達	P13
CO ₂ 削減	環境	P17~18 WEB 「環境負荷」 「スコープ3」 「環境会計」
資源循環の実現・廃棄物の削減		
環境配慮設計		
有害化学物質の削減		
水の管理		
人財育成(生産性向上)	人財・人権	P14
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	コーポレート・ガバナンス	P15
ガバナンス体制の改善	情報開示	P8
非財務情報の開示拡大	情報管理	P16
内部通報制度の充実	危機管理	P16
大規模災害への備え(再構築)	社会貢献	P19~21
次世代育成 ^(注4)	労働安全衛生	P16
	コンプライアンス	P16

(注4) 次世代育成とは、拠点エリアを中心に、将来の写真・映像文化を担う若者の育成支援を行う社会貢献のこと。



CSR重要課題の取り組み

CSR重要課題において、19項目の目標を設定し、15項目で目標を達成しました。
2019年度からは長期のありたい姿を捉えて活動していきます。

2018年度 主な目標・実績表

CSR重要課題	2018年度			社会価値 (SDGsとの関連)	
	目標	実績	自己評価	目標	ターゲット
事業による社会課題への貢献	中期目標策定に向けた検討	2019年度から中期で社会課題 (SDGs 関連含む) へ貢献する計画を検討	○		3.6 交通事故死半減 9.4 資源利用効率向上 9.5 イノベーションの促進
製品品質・安全管理の強化	不良をなくし、品質向上に向けた標準化などの推進	標準化により設計要因、製造要因の不良についての周知徹底	○		9.1 安価で公平なインフラ 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CSR調達の推進	SAQの実施によるお取引先のCSR取り組み状況把握	SAQ (アンケート) 結果から2019年度以降の活動計画の策定	○		12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化
CO ₂ 削減	2016年度比 約2.6%減 (売上高原単位)	0.6%減	×		7.3 エネルギー効率の改善 13.2 気候変動対策を戦略に
資源循環の実現・廃棄物の削減	産業廃棄物量削減 タムロン光学仏山有限公司 2%削減 (2017年度比) など	11%削減 など	一部×		12.2 資源の効率的な利用 12.4 人の健康や環境への悪影響を最小化 12.5 再生利用による廃棄物削減
	マテリアルリサイクル率向上 弘前工場 45%など	弘前工場 45.4% など	○		
環境配慮設計	環境配慮設計の推進	軽量化: 0.3%増、 小型化: 0.5%減	×		
	生産ライン/設備の共通化	写真関連設備の共通化1件	○		
有害化学物質の削減	環境不適合件数: 0件	環境不適合件数: 0件	○		
水の管理	中期目標の策定	中期目標の策定完了	○		6.3 水質の改善 6.4 水利用の効率化
人財育成 (生産性向上)	生産性向上に向けた人財育成計画の策定	上級管理職 (部長クラス以上) を対象とした強化研修の検討	○		8.2 経済生産性
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	ダイバーシティへの対応	多様な働き方につながる施策実行 (残業抑制・柔軟な勤務形態)	○		5.5 女性のリーダーシップ 8.5 同一労働同一賃金 10.2 全ての人々の包含
	女性管理職の登用 11%	女性管理職の登用 10.04%	×		
	障がい者雇用率 2.3%	障がい者雇用率 2.56%	○		
ガバナンス体制の改善	取締役会実効性評価の実施	取締役会実効性評価の実施と改善	○	—	—
非財務情報の開示拡大	東証への適切な開示	開示遅れ、開示漏れ「0」	○	—	—
内部通報制度の充実	独立した内部通報窓口の確立	独立した内部通報制度の整備・体制の確立 (2019年から稼働)	○		16.4 違法な取り引きへの加担の根絶
大規模災害への備え	大規模災害への備えの再確認	BCP、グループ全体のリスク、部門でのリスクの見直し	○		11.b 災害リスク管理
次世代育成	次世代育成を含めた社会貢献活動	次世代育成、写真文化、芸術文化、自然、災害、地域、障がい者向け社会貢献活動を多数実施	○		4.3 技術教育・職業教育へのアクセス

CSRマネジメント

CSR委員会を中心に、グループ全体でCSR活動を推進しています。

推進体制

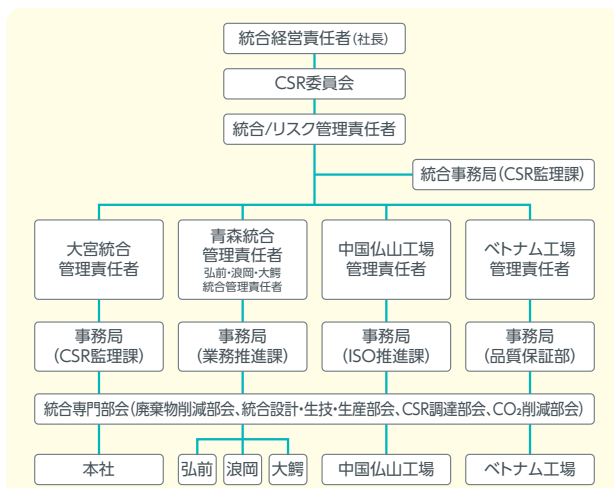
タムロングループでは、CSR重要課題に対する目標の設定と進捗確認を行うため、定期的にCSR委員会を実施しています。CSR委員会では、委員長である社長のもと、役員および本社の各部門と国内外の工場の部門長がTV会議で集まり、討議を行っています。

CSR重要課題への取り組みは、品質と環境マネジメントシステムであるISO9001、14001を統合した統合マネジメントシステムに基づき行われています。本社、青森の各工場などの国内全拠点に加え、海外の生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司(以下、中国仏山工場)、TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. (以下、ベトナム工場)を含めたタムロングループでISO9001、ISO14001の認証を取得しています。また、高品質がより求められる車載用レンズについては、自動車産業用の品質マネジメントシステムであるIATF16949の認証を取得して、活動しています。

《2018年度関連パフォーマンス》

CSR委員会実施回数	12回(年)
ISO9001・14001外部監査結果	5段階中4の評価(方針管理プロセスとは正処置の有効性)(2017年度:同評価)

《統合マネジメントシステム推進体制》



※緊急時においては、リスク管理責任者のもと、リスクマネジメント体制を整えています。

統合マネジメント方針、自動車産業用品質マネジメント方針については、当社ホームページをご覧ください。

http://www.tamron.co.jp/csr/quality_environmental_management.html
http://www.tamron.co.jp/csr/vehicle_emissions.html

CSR教育

当社では、社員のCSR重要課題への認識を向上させていくことを重視しています。2018年度はCSRを取り巻く最新動向と当社のCSR活動への理解の促進を目的として、e-learning教育を行いました。「持続可能な調達を目指して」と題して、当社のサプライチェーンに関連する可能性のある「紛争鉱物」での児童労働や強制労働などの人権課題についての知識や、サプライチェーンを取り巻く課題に対応するためのCSR調達のプロセスを教育しました。このe-learningは常勤取締役・監査役、中国仏山工場、ベトナム工場や海外現地法人を含めた社員1,450人が受講しました。

国連グローバル・コンパクトへの参画

タムロンは2007年より「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。「国連グローバル・コンパクト」は国連が提唱している「人権、労働、環境および腐敗防止」に関する普遍的な10原則を支持する国際的なイニシアチブです。タムロンは、この10原則を継続して支持しています。

当社ではグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加して、社会課題への実践的なアプローチについて情報収集し、社内のCSR教育など、当社の活動に活かしています。

2018年度の取り組み(COP: Communication on Progress)は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.tamron.co.jp/csr/csr.html>

分野	国連グローバル・コンパクト10原則
人権	①国際的に宣言されている人権の保護の支持・尊重
	②人権侵害に加担しないように確保すること
労働	③組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持
	④あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持
	⑤児童労働の実効的な廃止を支持
環境	⑥雇用と職業における差別の撤廃の支持
	⑦環境上の課題に対する予防原則的アプローチの支持
	⑧環境に関するより大きな責任の率先
腐敗防止	⑨環境に優しい技術の開発と普及の奨励
	⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止



国連グローバル・コンパクトの詳細は国連のホームページをご覧ください。

<http://www.unglobalcompact.org/>

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの皆様との対話を通じて、さまざまな活動を行っています。





ステークホルダーとの対話

タムロングループでは下表のようにさまざまな機会で、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図っています。ステークホルダーの皆様の満足度向上につなげ、より良い経営を目指していきます。

ステークホルダー	特徴	コミュニケーション手法
お客様	<p>自社ブランドの写真レンズ製品のお客様は世界各国に渡り、ユーザー様と直接的なコミュニケーションがあります。</p> <p>監視・FA・車載・医療関連レンズは法人のお客様になります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページの相談窓口、コールセンターやサービス窓口 ● 営業担当部門/サービス担当部門によるお客様対応 ● ホームページ、SNSなどによる情報発信 ● 顧客満足度調査 ● 展示会/イベント ● マスコミなどを通じたニュースリリース など
株主・投資家	<p>株主数は約5,000名、外国人持株比率20%以上など、国内外の株主・投資家とコミュニケーションを図っています。公平性、正確性、適時性に配慮した情報発信・提供にも努めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● ホームページなどによる情報発信 ● 個別ミーティング、スモールミーティング ● 工場見学会 ● ESG投資に関する対応 など
社員	<p>社員数の勤務地域別構成比は日本24%、中国・ベトナムなどのアジア73%、アメリカ1%、ヨーロッパ2%であり、拠点間でのコミュニケーションの充実を図っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 年始式、創業記念式典での発信(社長より) ● 社内報・イントラネットなどによる情報発信 ● 経営協議会、労働組合との協議 ● 人事相談窓口 ● ミーティング、各拠点TV会議システムを利用した会議 ● 内部通報窓口 など
取引先	<p>海外生産工場の現地調達比率は約80%です。(仕入金額ベース)</p> <p>生産工場ごとにお取引先へ、原材料・部品へのご協力を依頼しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の事業活動を通じての対話 ● CSR調達に関する説明会/調査 ● 品質監査、環境品質監査、工程監査 など
社会	<p>各拠点で、地域社会とつながりを持ち、当社らしい社会貢献活動を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントへの参加 ● 写真を通じた社会貢献活動などでのNGO/NPOとの協働 ● 国連グローバル・コンパクトなどの団体への参加 ● 官公庁への届け出、報告 など

社外からの評価

主に下表のような評価をいただいています。

名称	評価概要
 <p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) SNAMサステナビリティ・インデックス</p>	<p>2012年から投資対象銘柄に選定</p> <p>「SNAMサステナビリティ・インデックス」はESG評価の高い企業に投資する社会的責任投資ファンド</p>
 <p>環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム 環境コミュニケーション大賞 優良賞(環境報告書部門)</p>	<p>「CSR報告書2014」から「CSR報告書2017」まで4年連続で受賞</p> <p>「環境コミュニケーション大賞」は優れた環境報告書(CSR報告書含む)などを表彰することにより、環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進することを目的とする表彰制度</p>
 <p>埼玉県 彩の国工場</p>	<p>2007年から指定</p> <p>技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者(パートナー)として指定する制度</p>
 <p>さいたま市 リーディングエッジ企業認証</p>	<p>2009年から認証</p> <p>「リーディングエッジ企業認証」は独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度</p>

事業による社会課題への貢献

VISION: イノベーションを通じた事業により、当社の持続的成長と持続可能な社会へ貢献

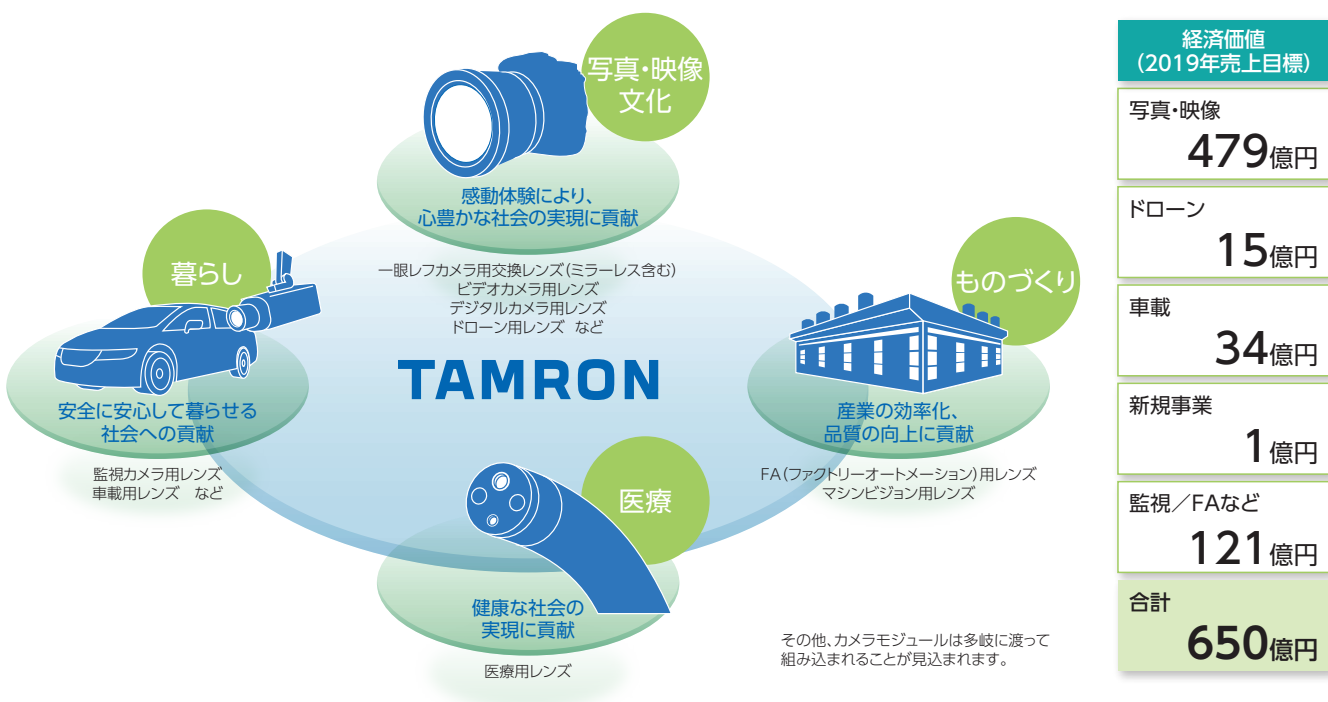
2018年度実績

- 医療分野での事業化、研究開発の強化
- 既存事業分野での商品多角化・カメラモジュール化

2019年度目標

- 事業分野毎に年度計画の達成
- 医療事業に必要な体制の構築

製品による社会に提供する価値と経済価値



社会課題に応える技術

タムロンではこれまでの写真、レンズ、特機関連事業に加えて、新たな分野での貢献を目指して新事業の開拓を行っています。

課題先進国と言われる日本では、高齢化を始めさまざまな課題が顕在化してきていますが、当社は技術革新により課題解決への貢献を目指しています。

新事業推進室長 インタビュー

新事業推進室では中期的な視野に立ち将来の事業の柱と成り得る新規事業の創出を目指しており、当社の保有技術やリソースが活用可能であり社会課題を解決するテーマに取り組んでいます。

当社の強みは、撮像デバイス(機器)における入力装置(光学製品)を実現する先端的技術の保有にあり、サイズの大きいものから小さいものまでさまざまなレンズを手掛けています。

2018年度は医療分野への進出の機会を獲得し、医療機器メーカーへの光学部品の供給を開始しました。

医療分野では、手術などの治療の際に生じる副作用や合併症など(侵襲)を減少させるため、機器を活用した手

技が開発され、当社の製品はその眼として機能します。

低侵襲化の流れの中、光学系にはさらなる小型化が求められています。当社ではその市場要求にお応えべく、全社を挙げて技術開発を継続的に取り組んでいます。また、医療機器産業の品質マネジメント国際規格「ISO13485」の取得を見据え、2019年度は品質を確実に管理していきます。

今後も人の役に立ち、より良い未来につながる製品づくりを目指します。



新事業推進室長 安達 宣幸

新事業創出に向けた研究開発

研究開発体制と現在の取り組み

新事業の種となる新たな技術を含め、さまざまな研究開発を行っています。

研究開発の方針

タムロンは光学設計、レンズ加工などを基盤技術として、交換レンズ、レンズユニット、カメラモジュールを製品展開してきました。今後は、従来の基盤技術の改善に加えて、新たな基盤技術を獲得し融合することで新分野の製品展開を目指します。

研究開発の体制

従来の基盤技術は、光学開発本部、基礎開発本部、技術開発本部の3本部を中心に開発しています。新たな基盤技術の獲得と新規分野の製品開発においては、研究開発センターを中心に、3本部との共同体制で開発を加速します。また、知財担当部門も一体となって、開発の体制の強化を図っています。さらに、社内の開発リソースに限らず、広くスタートアップ企業、大学との共同開発を行っています。

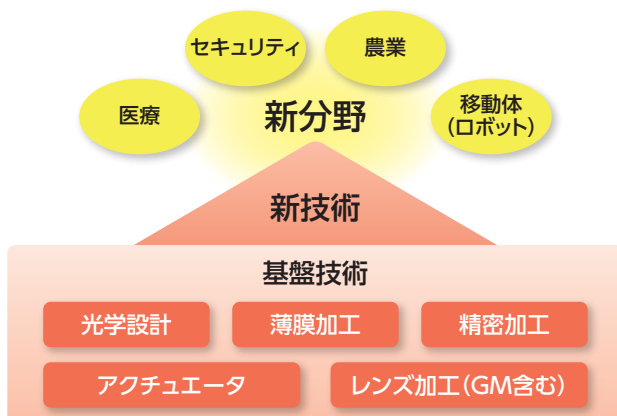
社会変化に応える製品開発

新しい基盤技術の獲得・融合から新製品を生み出すには、長期を要します。そこで、徹底した社会動向調査に基づいて将来ニーズを予測しながら、開発テーマを選定しています。また、シナリオプランニングの手法を用いて、将来のニーズ予測が外れた場合でも必ず開発技術を生かせるよう、さまざまなニーズを想定して、人の役に立つ技術開発を行っています。

新規開拓分野

医療、セキュリティ、農業、移動体(ロボット)などの分野で、開発テーマの選定を行っています。今後、これら新規分野での新製品開発は、市場開拓と並行して行う必要があり、新事業推進室、あるいは外部機関と連携しながら進めています。

《当社の技術と新分野への貢献》



品質を支える技術

車載用レンズー自動化による品質向上ー

車載用レンズは特に高品質で安定した大量生産が求められているため、組立ラインを自動化し、少人数による生産体制へ変更しました。

その生産体制は、自動化設備の機構設計、電子設計、ソフト開発、画像処理開発、組立・調整・導入まで全て中国仏山工場内で実施し、お客様のニーズに合わせた汎用性の高い高精度、高速、ローコストの自動化設備を実現させました。それにより、生産量は18%増加しました。

今後はさらに、工程のデータ分析の強化、ペーパーレス化の導入によって、生産体制の継続的な改善を目指します。



改造前



改造後

お客様の声を活かした製品づくり・サービス

当社では安全で高品質な製品をお届けするため、万全を期して品質管理をしています。自社ブランドの商品では万が一不具合が起きた場合でも、修理受付後3日間でご返却する体制を確立し迅速に対応しています。

なお、修理時を含めお客様からいただいた声については現状を確認し、品質管理部門、設計部門などで対応策を検討し、必要に応じてその該当品だけでなく同機種、他製品、次機種などへの展開を検討し、お客様にご満足いただける製品・サービスにつなげています。

また、OEM先のお客様、自社ブランド商品の販売店様には顧客満足度調査にご協力いただき、目標値未達の項目に対しては改善策を検討し、対応しています。2018年度調査では回収率100%となり、目標値未達の項目「開発力」については回答企業様にご要望を確認し、対応を改善しました。2018年度の総合評価点は昨年と同点の総合5ポイントとなりましたが、引き続き満足度向上を目指し、改善に取り組んでいきます。

顧客満足度評価の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/csr_reports/

感動をお届けするレンズ

時代が求めるミラーレスカメラ用レンズ

世界中でミラーレスカメラの販売が伸びている中、当社もミラーレスカメラ用交換レンズを開発、販売しています。2018年5月に発売した28-75mm F/2.8 Di III RXD (Model A036) は高い解像力と柔らかなボケ味を両立した、35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応のソニーEマウント用大口径標準ズームレンズです。特殊硝材を贅沢に使用することで諸収差を抑え、ズーム全域で安定した解像性能を発揮し、高画質と小型・軽量化^(注1)を両立させました。レンズ表面にはタムロン独自のBBAR (Broad-Band Anti-Reflection) コーティングを施すことでゴースト・フレア^(注2)の発生を大幅に抑制し、クリアな画質を保ちます。

AF駆動には静粛性に優れた高速・精密なステッピングモーターユニット「RXD (Rapid eXtra-silent stepping Drive)」^(注3)を採用しています。ポートレートやネイチャー写真、テーブルフォトはもちろん、0.19mの最短撮影距離を活かした広角端での近接撮影で、新たな写真表現も楽しめます。屋外撮影でも気軽に持ち出せる簡易防滴構造や防汚コーティングを搭載するなど、機動性に長け、幅広いシーンで活躍するこのレンズが世界を美しく描き出します。



28-75mm F/2.8 Di III RXD (Model A036)

《写真レンズへの主な評価》

モデル	賞	主催団体
A036	EISA MIRRORLESS STANDARD ZOOM LENS 2018-2019 ^(注4)	EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION
	TIPAアワード2019 BEST MIRRORLESS STANDARD ZOOM LENS	Technical Image Press Association
	デジタルカメラグランプリ2019総合金賞(交換レンズ/ミラーレス)	デジタルカメラグランプリ実行委員会
	[DPReview Product of The Year Award]	Digital Photography Review
A034	EISA DSLR TELEZOOM LENS 2018-2019 ^(注4)	EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION
	TIPAアワード2018 BEST DSLR TELEPHOTO ZOOM LENS	Technical Image Press Association
A041	デジタルカメラグランプリ2019「金賞」	デジタルカメラグランプリ実行委員会
A037	デジタルカメラグランプリ2019「金賞」	

(注1) 質量は550g、レンズ先端からマウント面までの長さは117.8mmとなっています。

(注2) ゴースト・フレアとは、強い光源にレンズを向けた際に、光の玉のようなものが写り込んだり(ゴースト)、画面の一部が白っぽくなる(フレア)現象のことです。

(注3) ステッピングモーターユニット「RXD (Rapid eXtra-silent stepping Drive)」はモーターの回転角度の精密な制御が可能なアクチュエーターで、減速ギアを介することなくダイレクトにフォーカス用レンズを駆動できます。

(注4) 当社レンズはEISAアワードを2006年から13年連続受賞しています。EISAアワードとは、欧州の著名な写真・映像・音響・モバイルエレクトロニクス関係専門誌の編集長と技術主幹で構成されるEISA (EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION) が、年間で最優秀と認める写真、オーディオ、ビデオの分野別製品に授与する賞です。

新たな感動を創り出すレンズ

ドローン用レンズ

タムロンは民生向けドローン用レンズとして、空撮に適したレンズやシネマ、映像用レンズなどを開発・供給しています。

ドローン用レンズは飛行の安定性のため、レンズの移動に際し重心の変化を適切にコントロールする必要があり、当社は長年培ってきた技術を活かして、製品づくりを行っています。

さらに、今後需要が見込まれる産業用の供給を見据え、より小型・高性能なレンズを目指し、開発していきます。

光学防振機構搭載 小型カメラモジュール

タムロンは、お客様のさまざまなニーズにお応えするため、レンズのラインナップを充実させる一方で、2016年にはズームレンズと画像処理回路を組み合わせ、小型カメラモジュール (Model MP1010M-VC) として商品化しました。2018年にはその機能強化モデルである「Model MP1110M-VC」を発売しました。

Full HD映像出力(1080/60p)への対応、撮影時の振動を

抑制する光学防振機構の搭載、全長58.4mm、質量77gという小型・軽量ボディは継承しつつ、さらなる機能向上として、モーションディテクション(動体検知)機能、最大16倍のデジタルズーム機能、レンズひずみ補正機能を追加搭載しました。また映像出力においては、新たにアナログビデオ信号の出力にも対応しています。これによりアナログビデオシステムをご利用のお客様にも本カメラモジュールのご提案が可能となりました。防振・小型・軽量が求められるドローンをはじめ、幅広い用途でのご利用が可能となっています。



MP1110M-VC

安心をお届けするレンズ

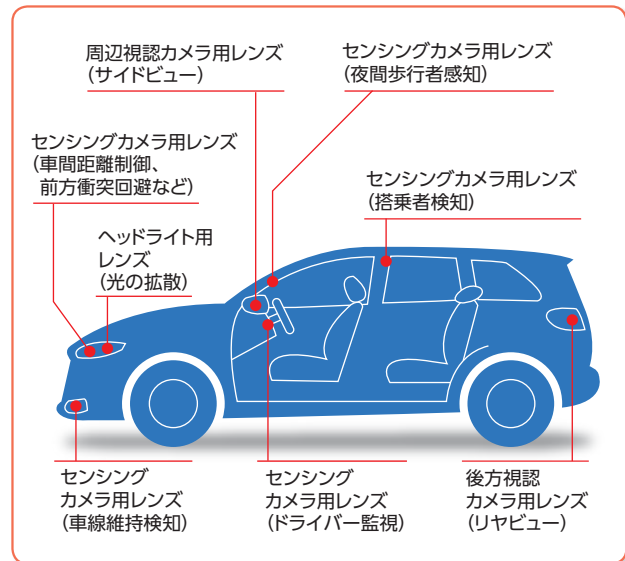
車社会を支えるレンズ

タムロンは、車社会を支えるレンズの開発に力を入れています。車載カメラに使用されるレンズについては、リヤビューカメラなど視認カメラ用と、白線認識やドライバー監視などのADAS^(注1)・自動運転に応用されるセンシングカメラ用の大きく2つの分野に分けて開発しています。

日本政府は自動運転化へのロードマップを公表し、国を挙げて自動運転技術の普及を推し進めています。2018年にはアメリカでKT法^(注2)が施行され、リヤビューカメラの取り付けが義務化されるなど国内外での自動車への安全意識は強まる一方です。このように車社会においてレンズに対する需要はますます高まっており、積極的な開発を進めていきます。

(注1) Advanced Driver Assistance Systemの略で、自動車に搭載されたレーダー・カメラ・各種センサーを利用し、自動車を安全に運転できるように支援する車載システムの総称のことです。

(注2) KT法はKids and Transportation Safety Actの略で、新型車に対して、リヤビューカメラの装着を義務化しています。



《自動運転レベルの実用化ロードマップ》

	自動運転レベル	実用化時期	技術の概要	安全運転の主体
易 ↓ 難	レベル1 運転支援	実用化済	アクセル、ハンドル、ブレーキの内、一つを自動車が操作	運転者
	レベル2 部分的自動運転	車種増加中	アクセル、ハンドル、ブレーキの内、複数自動車が操作	運転者
	レベル3 条件付自動運転	2020年頃	限定領域で通常時は自動車が操作。緊急時のみ運転手が操作	システム (緊急時除く)
	レベル4 高度自動運転	2025~30年	高速道路など限定領域で自動車が全てを操作	システム
	レベル5 完全自動運転	時期は非設定	自動車が全てを操作	システム

自動運転の実現に向けて

当社では自動運転の実現に向けて、自動運転レベル3 (条件付自動運転)以降で使用される予定のLiDAR用製品を開発しています。LiDARとは「Light Detection and Ranging」の略で、昨今、各企業が積極的に開発を進めている自動車の自動運転を実現させるための重要なアイテムの一つとして注目されています。光を使ったリモートセンシング技術を用いて物体検知や対象物までの距離を計測するもので、レーザー光を照射し、それが物体に当たって跳ね返ってくるまでの時間を計測し、物体までの距離や方向を測定するものとなります。

当社の強みとなる光学設計と製造技術の両面からお客様をサポートし、将来の市場動向を見据えた要素技術の開発を継続していきます。

グローバルシャッターカメラモジュール

タムロンはグローバルシャッターイメージセンサーを搭載したカメラモジュール「MP2030M-GS」を開発しています。

一般的に採用されている「ローリングシャッターイメージセンサー」は撮影時、センサー素子の上部ラインから順に露光が開始される構造であるため、露光時差のために歪みが発生します。それに対して「グローバルシャッターイメージセンサー」はセンサー素子の全てのラインが同時に露光されるため、速い動体を撮影しても歪みの少ない画像を得ることが可能となります。そこに当社の強みであるズーム技術を加え、光学30倍ズームに対応したグローバルシャッターカメラモジュールとしました。Full HD映像出力(1080/60p)にも対応し、ナンバープレート認証などの被写体が高速移動する時や、ドローンなどの移動体にカメラが搭載された時にすぐれた効果を発揮します。



ローリングシャッターカメラでの撮影



グローバルシャッターカメラでの撮影

タムロンではさまざまな製品を取り扱っています。詳細は当社ホームページをご覧ください。

WEB <http://www.tamron.co.jp/products/>

CSR調達の推進

VISION: サプライチェーンで社会問題に取り組み、社会、顧客、自社のリスク低減

2018年度実績

- 国内お取引先SAQ調査結果の分析

2019年度目標

- お取引先のリスク評価指標の決定

CSR調達 お取引先認定制度

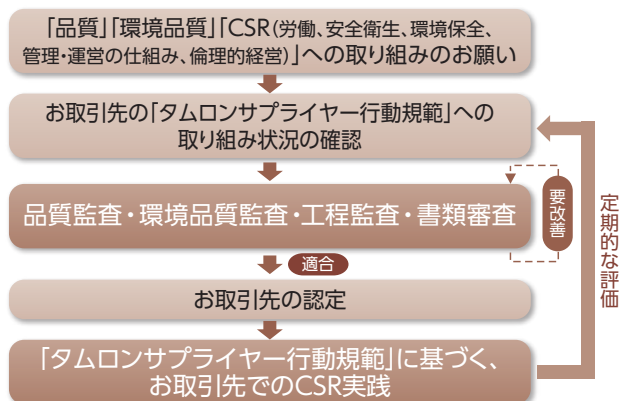
タムロンは、サプライチェーン全体で社会的責任を持つ必要があるとの認識のもと、お取引先とともに製品の品質に配慮するだけでなく、人権、労働環境、安全衛生、環境などに関する課題について取り組んでいます。

2018年度は、RBA行動規範^(注1)の最新版に応じて「タムロンサプライヤー行動規範」を改訂し、全てのお取引先へ順守を求めました。また、国内のお取引先にご回答いただいたCSRの取り組み状況についてのSAQ^(注2)調査結果を分析しました。2019年度は、分析結果を基に潜在リスクがあると考えられるお取引先に対してコミュニケーションを図りながら、改善に向けた活動を進めます。さらに中国とベトナムのお取引先にもSAQ調査に基づいた改善活動を広げる予定です。

(注1) RBA行動規範とは、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者に対する敬意と尊敬を持って処遇すること、環境への責任とともに、業務を倫理的に行うための基準を規定したものです。

(注2) SAQとは、Self Assessment Questionnaireのことでアンケート形式の質問表です。CSR調達の向上を目指し、「CSRにかかわるコーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」などから構成されています。

《お取引先認定の流れ》



《CSR調達の経緯》

- 2008年 「タムロンサプライヤー行動規範」への順守依頼
- 2009年 お取引先へのSAQ調査(アンケート)の実施
- 2010年 特に重要な「労働安全衛生」「人権」などの取り組み事例を書面にて紹介
- 2011年 CSR調達説明会の実施(国内・海外の全お取引先向け)
- 2012年 社内研修、社内でのヒアリングの実施
- 2015年 SAQ調査(アンケート)の実施
- 2016年 アンケートの回収・評価
- 2017年 「タムロンサプライヤー行動規範」改訂、配布、順守依頼それに伴うSAQ調査(アンケート)の実施

お取引先とともに取り組む化学物質管理

タムロンは、材料に有害化学物質を使用しない方針のもと、製品づくりを行っています。お取引先においても当社の環境品質保証体制の基準に基づいた管理を製品含有化学物質の情報伝達スキームであるchemSHERPA^(注3)でお願いしています。

また、社内ではICP-AES(高周波プラズマ発光分光装置)とGC-MS(ガスクロマトグラフィー質量分析計)にて分析を実施し、安全・安心な商品をお客様にお届けしています。2019年7月にフタル酸エステル4物質(DEHP、BBP、DBP、DIBP)が新たにRoHS規制対象物質として追加されます。当社では、これら4物質の分析もできる体制になっています。

今後も世界各国の有害化学物質規制を順守する体制を維持、改善していきます。

(注3) chemSHERPA(ケムシェルパ)とは、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達スキームのこと。情報の提供側・受領側双方の負担を軽減することを目指しています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその隣接国から採掘された鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン)の一部が、人権侵害、環境破壊などの不正に関わる武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれ規制されています。

当社では、こうした「紛争鉱物」を使用しない方針としています。^(注4)2018年度は、265社のお取引先に対し来歴調査を依頼し、全てのお取引先から6,298部品の回答をいただきました。結果、武装勢力の資金源となっている「紛争鉱物」は見当たりませんでした。

(注4)方針については当社ホームページをご覧ください。

WEB <http://www.tamron.co.jp/csr/procurement.html>

当社グループ工場のCSRの取り組みの改善活動

自社の生産工場におけるCSRの取り組みを把握するためにSAQを活用し、継続的にモニタリングと改善活動をしています。2018年は、中国仏山工場とベトナム工場を対象に「労働、安全衛生、倫理、環境保全、管理システム」の5カテゴリーに関する確認を行いました。

結果、火災予防の改善や残業が多い社員に対して産業医による健康状態の把握を行うように改善を行いました。

人財育成

VISION：経営計画を実現する生産性の高い人財育成と、多様な人財の活躍

2018年度実績

- 生産性向上に向けた人財育成の強化
- 女性管理職比率 **10.04%**

2019年度目標

- 高い価値を創出できる人財への育成強化
- 女性管理職比率 **11%**

人財育成制度

当社は自律型の社員の育成を目指し、下記の教育体系図に基づき、人財育成に取り組んでいます。

《教育体系図》



「階層別教育」では、課長職向けの基礎研修をリニューアルしました。部長級向けのマネジメント研修は青森地区でも実施し、管理職層の教育強化を図りました。

「職種別教育」は防振技術の講習会を新規に実施しました。技術部門だけでなく他部門の希望者も広く参加できるように見直し、社内の知識共有や横断的交流を支援できるよう取り組んでいます。

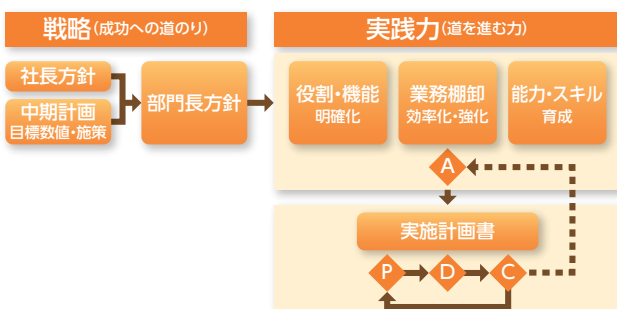
生産性向上プロジェクト

生産性向上プロジェクトは、中期計画と働き方改革の実現のカギとなる、顧客などのステークホルダーへの価値提供（アウトプット）におけるスピードと質の改善を目的として、時間の使い方（インプット）の見直しを行い、実践力向上に向けたPDCAの定着化を進める取り組みです。

2018年度の成果としては、①中期計画に照らした各部門の役割・機能の見直し・明確化、②業務棚卸により対象部門の労働時間を5%効率化する計画の立案、が挙げられます。

2019年度は、より高い価値を生む業務の検討・強化、それらを実現する能力・スキルの開発（人財育成）に展開し、PDCAが回る体制作りを目指します。

《プロジェクトの概要》



働きやすい環境の提供によるダイバーシティ実現

タムロンは、仕事と生活の調和を目指し、さまざまな取り組みをしています。残業に関しては、事前に部門長の承認を得なければできない仕組みとしています。2017年度からは週に2日間、例外のないノー残業デーを実施し、より実効性を高めました。

また当社は、社員の仕事と子育ての両立を支援しています。本社には『タムロンキッズ保育園』^(注1)があり、子供を預けている社員は併設の病児保育も活用することができます。国内では出産した女性社員の100%が産前産後休業、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。また、育児との両立を支援する制度を整備しており、短時間勤務制度については、最長で子が小学校4年生の4月末に達するまで取得することができます。国内の障がい者雇用率については、法定雇用率2.2%に対して2018年度は2.56%となっています。これらの取り組みは「次世代育成支援対策推進法」^(注1)の基準を満たし、子育てサポート企業「くるみん」マークを取得しています。また本社のある埼玉県での埼玉版ウーマノミクスプロジェクトにおいて、「多様な働き方実践企業」の「プラチナ+」企業に認定されました。

(注1)「タムロンキッズ保育園」は小規模型事業所内保育事業所に認定されており、地域の子供たちも5名受け入れています。



タムロンキッズ保育園 保育参観の様子



人財関連の詳細は当社ホームページをご覧ください。

WEB <http://www.tamron.co.jp/recruit/>
http://www.tamron.co.jp/csr/csr_reports/

ガバナンス体制の改善

VISION：健全な組織体制を構築し、持続的な成長に向けた的確な意思決定力と実効性の向上

2018年度実績

- 実効性評価の実施と課題の特定

2019年度目標

- 課題の改善と中期計画の実現度向上

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

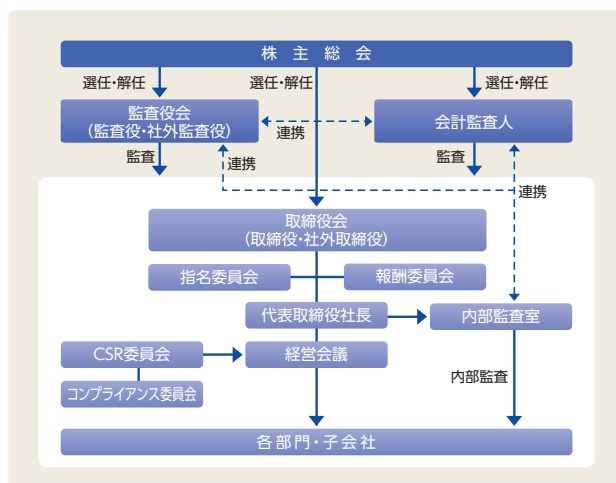
タムロンは、創業以来の経営理念のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。その実現を支えるために、経営の公正性・透明性を確保するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な改善を図ってきたことにより、2018年には東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの全原則を実施するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も制定しました。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社であり、重要な意思決定および業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監査機関である監査役会を設置しています。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置などにより、監督機能を強化しています。なお、取締役は外国人1名、女性1名を含む12名（うち、社外取締役2名）、監査役4名（うち、社外監査役3名）を選任しています。

《コーポレート・ガバナンス体制図》



コーポレート・ガバナンスの詳細については当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/ir/management_policy/corporate_governance.html

取締役会の実効性評価

当社は2016年より、取締役・監査役全員を対象としたアンケートによる実効性評価を行っています。取締役会の構成、運営、議題、取締役会を支える体制の4項目に対して評価し、抽出された主な課題と対応方針は下記の通りです。

課題	対応方針
資料の内容・分量	要点を把握しやすいように整理・分析された資料作成を徹底させる
資料の配布	配布方法・時期を改善する
委任範囲	取締役会での議論充実化・意思決定の迅速化等を目的として「職務権限規定」の見直しを検討する

今後もこれらの課題への対応を図ることにより、さらなる取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。

役員報酬の仕組み

当社は、2018年に役員の報酬体系を見直し、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である、単年度業績などに応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」および業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成することとしました。

新たに導入した業績連動型株式報酬は、業績および株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をさらに高めることを目的としたものです。

区分	決定方針・プロセス
基本報酬 (固定の金銭報酬)	各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準、業績等を勘案し、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定
短期インセンティブ報酬 (業績連動の金銭報酬)	
中長期インセンティブ報酬 (業績連動型の株式報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得する。取締役会が定める株式交付規定に従って各人の役位や業績などに応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付 ・ROEなどの中期経営計画の達成度も評価対象

(社外取締役および監査役の報酬は、基本報酬のみとしています。)

リスクマネジメント

VISION：リスク管理の姿勢で、安全に配慮した職場環境の整備と情報管理の徹底

2018年度実績

- 独立した内部通報窓口の確立

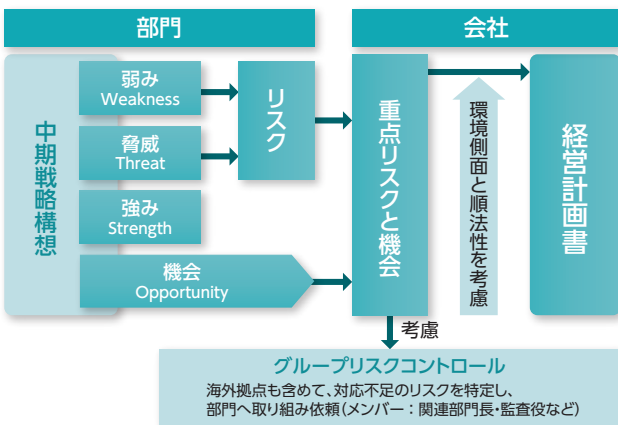
2019年度目標

- グループでの情報漏えいリスク対策の強化

リスクマネジメント

タムロンはリスクマネジメントシステムに基づき、リスクと機会を洗い出し、さまざまな決定を行い活動しています。

《リスクマネジメント フロー図》



部門で特定されたリスクは全社視点でまとめられ、経営計画時に考慮されます。また、グループリスクコントロール活動では海外拠点でのリスクを含めて、全社的なリスクを見る化し、改善につなげています。

2018年度は、コンプライアンスの徹底のため、会社から独立し、秘密保持が徹底された内部通報窓口を社外に開設し、2019年度より運用を開始しています。また、海外を含めたリスクとして、営業秘密などの情報漏えい防止を課題とし、今後はさらに管理を強化していきます。

危機管理・BCP

特定されたリスクを考慮し、事業継続計画(BCP)を構築しています。2018年度はベトナム工場にてBCPを作成し、BCPに沿って関連部門が対応できるよう、確認しました。近年の水害などの地形的リスクを考慮し、2019年度はBCPの見直しと、リスク低減の目標値の検討を行う予定です。

また、2018年度も本社や青森県の各工場、中国仏山工場、ベトナム工場では、リスク管理として従業員参加による消防訓練、化学物質取り扱い部門による敷地内での化学物質漏えい時の緊急事態対応訓練を実施しました。

環境会計については当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

労働安全衛生

従業員の安全を守るとともに、心と身体の健康を維持増進し、安全で健康な働きやすい快適な職場環境の形成を目指しています。2018年度の労働災害は8件(国内6件・中国仏山工場2件)、通勤災害は13件(国内6件・中国仏山工場1件、ベトナム工場6件)という状況でした。労災は生産現場での負傷など、通災は自転車・徒歩通勤途中の事故であり、個々の原因分析とともに再発防止策の徹底を実施しております。通災については交通安全講習会を開催して再発防止を図っています。

こころの問題に関しては、年2回メンタルチェックを定期的に実施して、各現場の状況をフィードバックして改善を図っています。またラインケアおよびセルフケアに関する社内研修を行い、2018年度は91名が参加しました。

コンプライアンス

タムロンは、代表取締役社長を委員長とした、コンプライアンス推進のための基本事項を審議する「コンプライアンス委員会」と、各部門から選出される推進委員からなり、法令順守のための教育を行う「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスを推進しています。

2018年度は、インサイダー取引規制や下請法などをテーマとして教育を行いました。また、海外子会社に対しては、海外子会社における個人情報管理規程の制定を支援しました。情報セキュリティと個人情報保護に関しては、社内規定に基づき、適切に管理しています。これらの全社的な取り組みにより、2018年における法令違反は0件でした。

《サイト別 環境関連法規制の順守状況》

◎：順守、○：一時的な基準値の超過、
△：行政による改善指導、×：法規制違反による行政処分など

	本社	青森工場	中国仏山工場	ベトナム工場
省エネルギー	◎	◎	◎	◎
CO ₂ 削減	◎	◎	—	—
化学物質管理(注1)	◎	◎	◎	◎
大気	◎	◎	◎	◎
水質	◎(注2)	◎	◎	◎
土壌	◎	◎	◎	◎
騒音	◎	◎	◎	◎
振動	◎	◎	◎	◎
悪臭	◎	◎	◎	◎
労働安全衛生	◎	◎	◎	◎

(注1) 国内では、化管法・化審法、グループでは、RoHS指令・REACH規則を始めとする海外の化学物質規制が該当します。

(注2) 地下水については、当社敷地内で一部基準値を超過していますが、現在は浄化対策により敷地外への汚染拡散は確実に防止されています。

環境課題への対応

VISION：地球上の限りある資源を適切に管理し、持続可能な社会の構築に貢献

2018年度実績

- CO₂排出量 **0.6%**減(2016年度売上高原単位比)

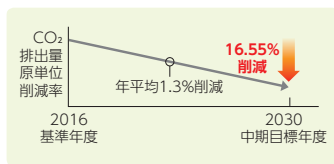
2019年度目標

- CO₂排出量 **3.8%**減(2016年度売上高原単位比)
- 再生可能エネルギー導入施策の検討

CO₂削減活動と実績

パリ協定^(注1)やSDGsなど2030年を目標に国際的に持続可能な社会に向けた動きが加速しています。タムロンは、パリ協定やJEITA^(注2)の目標を考慮して、グループ全体で2016年度実績を基準に売上高原単位^(注3)で年平均約1.3%削減し、2030年度には16.55%削減する中期環境目標を設定しています。

《2030年度 中期環境目標》



(注1) 第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催されたパリにて、2015年採択され、2016年に発効された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定。全体目標として世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることなどが取り決められました。

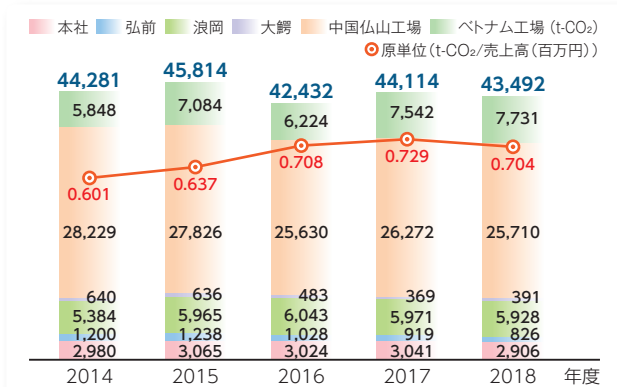
(注2) 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)とは、日本経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的としたIT・エレクトロニクス分野の業界団体のことです。

(注3) 売上高原単位：全社CO₂排出量 (t-CO₂) / 連結売上高 (百万円)

2018年度は2016年度比CO₂排出量約2.6%減(売上高原単位)の目標に対して、0.6%減となり達成できませんでした。未達成の原因は、当初の売上目標を達成できなかったことに加え、売上に見合ったCO₂の削減ができなかったことが主な原因です。

CO₂排出量の推移

CO₂排出量は2014年度よりほぼ横ばいで推移しています。2018年度は、総量で2017年度比約1.4%減と改善しました。サイト別では、国内は2.4%減少し、LEDへの切り替えや太陽光発電が寄与した中国仏山工場では2.1%減少しました。一方、設備投資が増加したベトナム工場では2.5%増加となりました。2019年度は、各サイトの設備の入れ替えや工程改善による削減と再生可能エネルギーの外部購入を視野に入れた総合的なエネルギー対策に取り組めます。



CO₂削減への取組み

2018年度は簡易電力測定器を用いて余剰電力の洗い出しを行いました。可能な場合は運用の改善など削減対策を施し、その効果の確認を行いました。中国仏山工場とタムロンヨーロッパ(ドイツ)では、太陽光発電システムを設置しています。2018年度の発電量は、中国仏山工場では32.7万kWhで180t-CO₂の削減効果、タムロンヨーロッパでは6.9万kWhで53t-CO₂の削減効果となりました。また、LEDへの切り替えを随時行っていた中国仏山工場では、1,076tの削減効果となりました。

《これまでの主な電力削減対策による2018年のCO₂削減効果》^(注4)

サイト名	対策	削減効果 (t-CO ₂)
本社	コンプレッサーの入替や運用改善	18
大鰐工場	冷却水循環ポンプの改善 空調機の入れ替え	25 57
中国仏山工場	LEDへの切り替え 太陽光発電システム	1,076 180
タムロンヨーロッパ	太陽光発電システム(全量を販売)	53

(注4) 環境省「温室効果ガス算定報告マニュアルver.4.3.2」に基づき算出。

本社では役員を含めた全社員を対象に、毎月第3金曜日をノーマイカーデー、夏季・冬季の特定日をエコライフDAY(埼玉県主催)として環境を意識して日々行動しています。2018年度は、エコライフDAYの継続した活動が埼玉県に評価され、感謝状を埼玉県からいただきました。ノーマイカーデー、エコライフDAYの活動によるCO₂削減量は12.6t-CO₂でした。



埼玉県からの表彰の風景

サプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握

直接排出量(スコープ1)とエネルギー起源間接排出量(スコープ2)の算出だけでなく、間接排出量(スコープ3)も算出を行いました。結果、スコープ3排出量において、カテゴリ1(購入・取得したすべての製品およびサービスの採取、製造から発生する排出)の占める割合が大きいくことを確認しました。

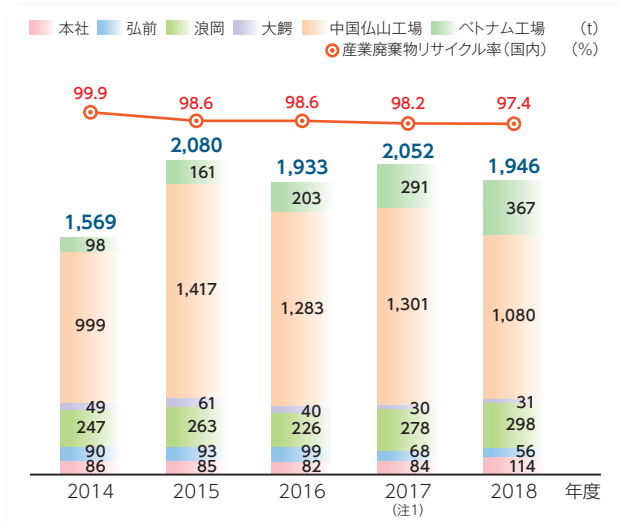
スコープ3を含めたCO₂排出量については、当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

資源循環の実現・廃棄物の削減

2018年度の廃棄物発生量はグループで2017年度比5%の減少となりました。ベトナム工場では増加しましたが、中国仏山工場で廃棄物が17%減少しました。今まではレンズの洗浄工程に使用した洗剤を廃棄物として処理していましたが、COD分解することで廃洗剤を排水基準に満たした上で排水することへ変更したためです。結果、中国仏山工場では年間で221tの削減となりました。

《廃棄物発生量》



(注1) 2017年度のベトナム工場の廃棄物発生量において、ガラスくずなどに一部算出もれがありましたので、287tから291tに修正しました。

環境配慮設計・有害化学物質の削減

タムロンは、環境に配慮した製品をお届けするため、設計の段階から製品アセスメントを実施しています。製品アセスメント評価項目のうち、特に重点管理項目を軽量化、小型化としています。2018年度に生産した機種における環境配慮設計の成果は軽量化0.3%増、小型化0.5%減^(注1)でした。増加については、写真用交換レンズの性能向上やデザイン・コンセプトに対応するため、一部の部品が金属化されたことなどが主な原因です。また、人の健康への配慮や環境への影響を抑えるため、RoHS指令・REACH規則などを順守した社内規定「環境関連物質管理規定」に基づき、有害物質を管理しています。環境に配慮して設計した製品は「タムロン エコラベル」製品として認定しています。^(注2)

2017年から引き続き、生産ライン・生産設備の共通化を進めました。写真や特機関連事業などで異なる生産ライン設備の共通化を行い、新規製品のラインで運用しています。生産時の資源・エネルギーなどの環境負荷軽減につながるように、今後も生産ラインの設備を共通化していきます。

(注1) いずれも従来機種比。2018年度の生産台数ベースで算出しました。

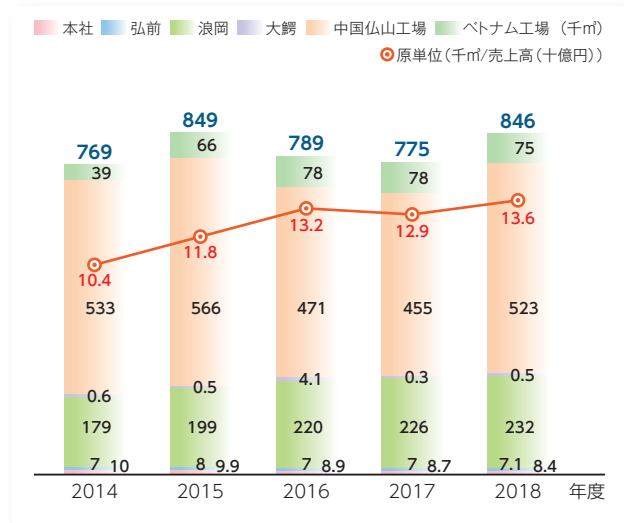
(注2) 「タムロン エコラベル」認定製品は当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

水の管理

光学部品の生産工程では多くの水資源を必要としています。2018年度の水使用量はグループで2017年度比9%の増加となりました。これは、レンズの洗浄工程で使用していた有機溶剤を超純水へ切り替えたことなどにより、中国仏山工場で水使用量が15%増加したことが原因です。今後も排水を法規制に従い適正に処理し、再利用に取り組むなど、水使用量の削減に努めます。

《水使用量》



《製品アセスメント評価項目一覧表》

評価項目	
1. 製品の長期使用化	7. 梱包材の減容化
2. 製品の減量化 (軽量化)	8. 梱包材のリサイクル材使用
3. 製品の減容化 (小型化)	9. 製品への表示義務
4. 製品の使用時の省電力	10. 包装への表示義務
5. リサイクル材の使用	11. 環境関連物質の適正管理
6. 解体容易性	



タムロン エコラベル:
「経済、社会、環境を優しい眼で見つめる」ことを意識し、デザインされました。眉毛に相当する部分は風、空気、水の流れを表現しています。瞳は地球、グリーンを、瞳の中の木は廃棄物の3R (リデュース・リユース・リサイクル) への取り組みを表現しています。

上記以外の環境関連データについては当社ホームページをご覧ください。

WEB http://www.tamron.co.jp/csr/environmental_activities.html

社会貢献

VISION：写真・映像文化の発展を目指し、地域社会に根差した次世代育成に貢献

2018年度実績

- グループで各地域に合わせた活動の実施

2019年度目標

- 写真・映像文化の発展に貢献する次世代育成

写真文化への貢献

第11回 鉄道風景コンテスト

「鉄道のまち大宮」に本社をおく企業として、地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的に「鉄道風景コンテスト」を主催しています。さいたま市とさいたま商工会議所、そしてさいたま市教育委員会のご後援をいただき、そごう大宮店で全入賞作品87点の写真展を開催するなど、地域に根ざしたフォトコンテストとしています。第11回は、一般のカメラユーザーから鉄道ファンの方々までの幅広い支持をいただき、「一般の部」、「小・中・高校生の部」2部門を合わせて、過去最高となる7,460点ものご応募がありました。

WEB <http://www.tamron.jp/special/contest/train2018/result.html>



一般の部 大賞受賞作品(さいたま市長賞) 和田 浩様 「Smile」



小・中・高校生の部 大賞受賞作品(さいたま市教育委員会教育長賞) 玉田 航也様 「なつのはなのいる」



ユーモアフォト賞受賞作品(さいたま商工会議所会頭賞) 橋本 禎寛様 「落ちる」

第15回 マクロレンズフォトコンテスト

メーカー名を問わず、マクロレンズで撮影された作品であれば応募することができるフォトコンテストです。第15回は、応募総数4,954点もの作品が集まりました。花や昆虫などを被写体として、生物多様性を伺い知ることができる「ネイチャーの部」と、人物・アクセサリ・料理やテーブルフォトなど、ネイチャー写真に限らずマクロレンズの楽しみ方を写真愛好家に広くお伝えする「ノンジャンル」の2部門で募集をしています。作品にはマクロレンズならではの繊細な描写で切り取られた自然の風景や、キレイで温かみのある一瞬が収められています。

WEB <http://www.tamron.jp/special/contest/macrocon2018/result.html>



マクロレンズフォトコンテスト グランプリ作品 関根 博文様 「3匹の蝶」

タムロングループによる次世代育成

写真コンテストによる次世代育成(上海)

タムロン光学上海有限公司は、2016年から未来を担う若者達の夢の実現を応援するため、毎年第4四半期に上海地区の代表的な大学の一つである華東理工大学と提携し、写真コンテストを継続して実施してきました。2ヶ月間、当校の大学生から合計300作以上の応募作品をいただきました。その後、校内に展示し学生自身に審査していただき、12月の月上旬に当校内で授賞式を行い、6名の入賞者に賞品を贈呈しました。授賞式後、来場の大学生を対象に撮影講座も開催し、当社のレンズを体感していただきました。



審査の様子



授賞式の様子

出前授業

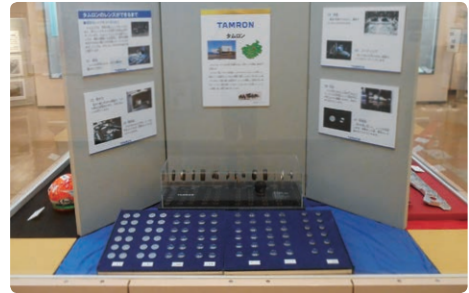
タムロンは2008年から、さいたま市の公民館、小学校を中心に科学のおもしろさを伝える出前授業を実施しています。2018年度は4回の授業を行い、112人が参加しました。



出前授業「巨大ジャボン玉に入ろう」の様子

さいたま市立博物館への出展

2018年7～8月、さいたま市立博物館における地域産業について学ぶ「夏休み子ども博物館」の企画に賛同し、出展しました。小中学生を含めた来場者4,524人の方に、素材、粗ざり、精研削、研磨、コーティングなどのレンズ工程ごとのレンズ見本と、一眼レフカメラ用交換レンズの解体された部品展示をご覧いただきました。



展示の様子

寄付を通じた次世代育成(アメリカ)

TAMRON USA, INC. (以下、タムロンUSA)では、寄付活動を中心とした社会貢献活動に取り組んでいます。毎年参画しているBackpack Piratesは経済的に恵まれない子どもたちに文房具などを提供する活動で2018年度は従業員からの合計350ドルほどの寄付により、カメラマン1名をイベントに派遣しました。また、同じく経済的に恵まれない子どもたちを対象として、クリスマス・プレゼントを渡すための活動Toys for Totsに参画しました。従業員からたくさんのおもちゃを集め、寄付しました。また、得意先販売店が主催するチャリティー・ゴルフイベントへ寄付を行っています。ここで集められた寄付は、何らかの事情で脳に障害を負った人たちのために使われます。

さらに、カメラレンズメーカーならではの新しい試みとして、タムロンUSAの社屋に軍関係者や消防、警察といった地域社会に対して責任を負っている方々のご家族を招き、無料で家族写真を撮影するイベントPortraits of Loveを開催し、14ものご家族に参加していただきました。未来を担う子どもたちやそれを守る責任のある立場の方々のための活動を通して、今後もCSR活動に積極的に取り組んでいきます。

WEB Backpack Pirates <http://www.addresssthehomeless.org/>
Toys for Tots <http://www.toysfortots.org/>



Backpack Piratesの様子



Portraits of Loveの写真

社会への貢献

障がい者アスリートへの支援

タムロンはスポーツの普及と振興のため、写真を通じてアスリートの活動を伝える「障がい者アスリート支援」を行っています。2018年は、支援する2選手にとって、競技の変更やけがからの復帰などがあり、「チャレンジ」の年となりました。それでも試合に果敢に挑む各選手は、2020年東京パラリンピック出場を目標とし、たゆまぬ努力を日々続けています。タムロンは、スポーツを通じ世界中に希望と感動を届けている各選手を、写真の力とともに応援していきます。

WEB <http://www.tamron.co.jp/special/athlete/>



洞ノ上 浩太選手



土田 和歌子選手

女子カーリングチーム「ロコ・ソラーレ」への支援

2018年8月、タムロンは、北海道北見市常呂町に本拠地を置く女子カーリングチーム「ロコ・ソラーレ」とスポンサー契約を締結しました。「ロコ・ソラーレ」は、2010年8月に結成されたカーリングチームです。2016年2月に日本カーリング選手権大会で初優勝後、国内随一の戦績を収め、2018年平昌五輪には日本代表として出場し、日本カーリング競技史上初の銅メダルを獲得しました。地元の常呂から太陽のように輝きを持ったチームになるよう「太陽の常呂っ子」という意味を込めて付けられたチーム名のもと、「常呂町から世界へ」という想いを胸に活動しています。タムロンはチームの想いに共感し、さらなる高みを目指す「ロコ・ソラーレ」を支援すると共に、写真の力でスポーツの魅力と可能性をお伝えしていきます。



「ロコ・ソラーレ」の皆様

青森での社会貢献

青森県の各工場では寄付を目的にプルトップ・エコキャップの収集活動を行っています。また、各工場の地元の祭り(ひろさき桜まつりボンボリ・弘前ねぶたまつりうちわ・浪岡北畠まつり)などへ協賛し地域に貢献しています。そのほか冬季(12月~3月)を除いた毎月、工場単位で近隣清掃を実施しています。今後も継続して地域社会に貢献していきます。

クッキープロジェクトへの協力支援

クッキープロジェクトは、障がいのある人もない人も、会社員も学生もフリーターも、大人も子どもも、いろんな人が「まぜこぜ」になって暮らす社会がおもしろいと考え、そのしかけづくりをする特定非営利活動(NPO)法人です。当法人が主催する「クッキーバザール2018」は埼玉県内の福祉作業所製品を販売する活動を行い、今回で10回目を迎えました。タムロンは広告協賛を行い、この活動を支援・サポートしています。



クッキーバザールの様子

自然再生への支援

本社では、(公財)埼玉県生態系保護協会が地域の市民団体とともに取り組む、芝川第一調節池とその周辺での自然再生活動を継続支援しています。調節池のある見沼たんぼ地域は、かつては多くのシラサギが舞う自然豊かな湿地帯でした。現在、調節池には、ハクチョウや猛禽類のチュウヒが飛来するなど、いきものたちの姿が戻りつつあります。2018年には、以前協賛した見沼代用水遊歩道木柵フェンスが完成しています。



芝川第一調節池

第三者意見



シバ タ キミ オ
柴田 仁夫 様

【現職】

埼玉学園大学経済経営学部 准教授
(2018年より現職)
横浜市立大学／川口短期大学非常勤講師

【経歴】

MBA／中小企業診断士(共に2008年)
博士(経済学)(2014年 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了)
出版社の編集者を経て、2008年(公財)横浜企業経営支援財団(横浜市中小企業支援センター)にて、経営指導員として2008年～2015年までCSR支援(横浜型地域貢献企業認定制度)等を担当。

【専門分野】

地域CSR・CSVに関する研究、戦略的マーケティング、
インターナルマーケティング(経営理念の浸透)に関する研究

【対外活動】

2012年～NPO法人協同労働協会OICHIビジネスアワード
審査員

【著書】

日本マネジメント学会 山城賞(本賞)(2018年度)、
『実践の場における経営理念の浸透』創成社 2017年
「自治体等によるCSR評価制度－横浜型地域貢献企業認定制度にみる地域性評価と運用上の課題を中心に」『地域活性化研究』Vol.4, 237-246頁, 2013年
第69回全国能率大会 優秀論文(2017年度)、『経営者による経営理念浸透の取組みに関する一考察－地域CSR実践企業を事例として』

社会課題の解決の基本は、自社の事業活動と誠実に向き合うこと

昨年から今年にかけて、タムロンのCSR経営はよりSDGsを意識した経営へと変貌を遂げつつある。2015年9月に国連本部で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されているSDGsは、「だれ1人残さない」をコンセプトとした2030年のあるべき姿への道筋を示した国、企業、人類のそれぞれが地球の未来を“自分ごと”として考えるための羅針盤である。

2018年になり多くの企業が「持続可能な社会」を目指した事業活動を謳っているが、なかには自社の事業活動すべてがSDGsであるとしている企業も見られる。こうした企業はSDGsをあたかも自社の事業活動を肯定するために利用する「SDGsウォッシュ」(見せかけのSDGs対応)ではないか、という疑念が生まれてくる。何故ならSDGsを真剣に考えれば考えるほど、17の目標と169のターゲットだけでなく、232の評価指標も意識し、実践する必要がある、見せかけのSDGs対応でなく、行動が必要なのである。また、2030年の自社の事業目標が明確に設定されていることも重要である。これは10年後のできそうな未来ではなく、こう在らねばならないという目標を設定するということである。この姿勢は、ステークホルダーとの関係において短期的利益の追求に陥りがちである中で、持続可能な社会の実現のためには、短期の

利益を確保しながら、未来の価値を作り出していくという企業の「宣言」でもある。

こうした点を踏まえてタムロンの事業活動を見てみると、同社のSDGsはその途上にあるといえよう。タムロンは現在、自社の持続成長を意識し、短期的な業績思考から長期的な社会課題の解決に向け自社のCSRの重要課題を社会価値と丁寧に1つひとつ結びつけ、課題達成のための目標と実績を誠実に明示している。そのために必要なステークホルダーとどのようにコミュニケーションを取ってきたのか、改めて見直している点は評価できるだろう。加えて、企業が持続的成長を遂げるためには、株式市場の評価を意識し、地域社会というステークホルダーとも良好な関係を保つ必要がある。大企業はその規模故に得てして地域社会という足元を見ることを忘れてしまいがちである。しかし同社は本業であるレンズに関係する写真・映像文化の発展のため、世界中の各拠点が存する地域で次世代育成にも積極的に励んでいる。こうした活動もSDGsに繋がるものとして評価できよう。ただ、惜しむらくは、2030年の同社の目標がまだ明示されていないことである。創業70周年を迎える2020年度には、明確な目標が提示され、同社がそれに邁進されることを期待したい。

編集後記

本報告書は非財務情報として、ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目的とし、毎年の活動実績を掲載しています。2019年度版はP3～4にて、持続可能な社会と当社の持続的成長に向けた価値創造プロセスについて記載しています。また、ユニバーサルデザインフォントを使用し、多くの方に読んでいただけるよう配慮しました。皆さまのご理解が一層深まれば幸いです。

今後は第三者意見を真摯に受け止め、より長期に渡り経済価値と社会価値を生み出せる企業となるよう、さまざまな検討を行っていきます。また、次回の報告書への参考とさせていただきます。率直なご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。

〈参考〉

2018年発行の「CSR報告書2018」にて、柴田様よりいただいたご意見に対する対応は下表の通りです。

主なご意見	タムロンの対応
経営理念・SDGsとの関連の認識を深めるCSR教育の充実(海外拠点も含めて)	紛争鉱物などの当社ビジネスと関連がある人権課題や、SDGsについてのCSR教育の実施(海外拠点・経営層を含めた社員1,450名が受講)



お問い合わせ先

株式会社タムロン 経営企画室

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
TEL.(048) 684-9114 FAX.(048) 683-8282
E-mail. e-report@tamron.co.jp URL. <http://www.tamron.co.jp>

発行 2019年4月



この印刷物は、FSC認証紙とノンVOCインクを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

